

平成 30 年度企業局の概要

企業総務課

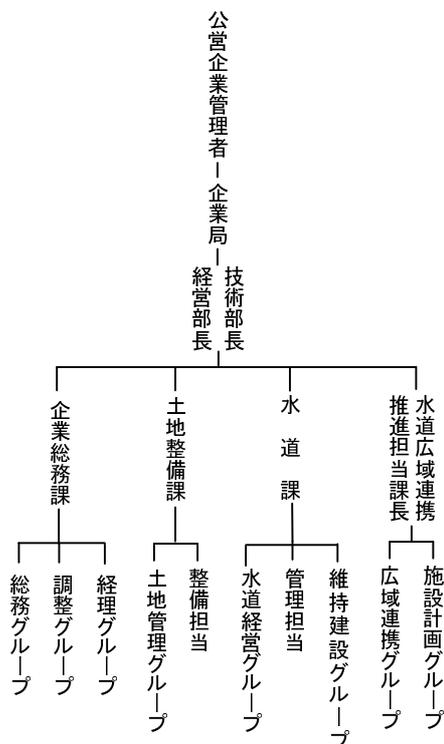
1	企業局の行政組織	1
2	平成 30 年度当初予算の概要	2
3	主要事業	
	(1) 本郷地区土地造成事業 (I 期造成事業)	3
	(2) 二期トンネル (海田・呉トンネル) 整備事業	5
	(3) 水道事業広域連携検討事業	7

1 企業局の行政組織

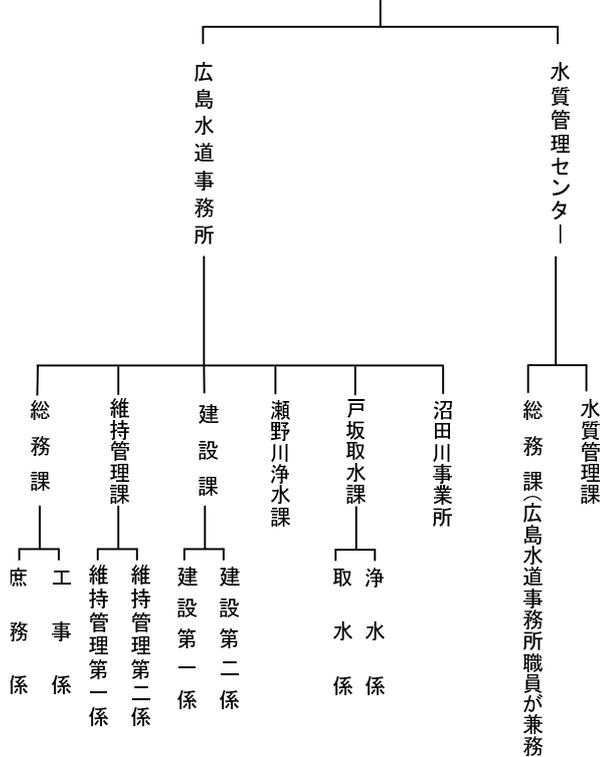
(平成30年4月1日現在)

(1) 組織図

本 庁 (3課・1担当課長, 8グループ・2担当)



地 方 機 関 (2機関～7課8係・1事業所)



(2) 職員現員表

(単位:人)

区 分	現 員							再任用 職員	合計	派遣	職員 総数	
	行 政 職											
	事務	技 術										
土木		電気	機械	化学	衛生	小計						
本庁	企業総務課	13		1		1		2	15	20	35	
	土地整備課	5	3					3	8		8	
	水道課	8	5	3	1			9	17		17	
	水道広域連携推進担当	3	3	1	3			7	10		10	
	小計	29	11	5	4	1	0	21	0	50	20	70
地方 機関	広島水道事務所	8	15	26	3			44	1	53		53
	水質管理センター					2	1	3		3		3
	小計	8	15	26	3	2	1	47	1	56	0	56
合 計	37	26	31	7	3	1	68	1	106	20	126	

※ 公営企業管理者は除く。企業総務課には、経営部長及び技術部長を含む。

派遣の内訳

市町・民間派遣	竹原市	福山市	江田島市	(株)水みらい広島	合計
職員数(人)	1	1	1	17	20

職員数(現員)の推移

年 度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
企業局職員数(人)	146	142	143	144	145	139	144	141	139	131

2 平成30年度当初予算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成29年度 当初予算額A	平成30年度 当初予算額B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 B-A	伸 率 B/A		
企 業	工業用水道 事業会計	収益的収入	2,822,582	2,813,465	△ 9,117	99.7	長期前受金戻入の減
		収益的支出	2,760,710	2,770,332	9,622	100.3	減価償却費の増
		収 支 差 引	61,872	43,133	△ 18,739	69.7	
		資本的収入	575,703	456,852	△ 118,851	79.4	企業債の減
		資本的支出	1,387,337	1,149,533	△ 237,804	82.9	
		うち建設工事費	869,538	624,703	△ 244,835	71.8	管路更新工事等の減
		収 支 差 引	△ 811,634	△ 692,681	118,953	85.3	
	支 出 予 算 額	4,148,047	3,919,865	△ 228,182	94.5		
	土地造成 事業会計	収益的収入	2,007,999	470,156	△ 1,537,843	23.4	土地売却収益の減
		収益的支出	2,364,255	1,368,261	△ 995,994	57.9	土地売却原価の減
		収 支 差 引	△ 356,256	△ 898,105	△ 541,849	252.1	
		資本的収入	6,771,000	7,289,617	518,617	107.7	企業債の増
		資本的支出	6,856,004	7,394,031	538,027	107.8	土地造成費、受託工事費の増
		うち土地造成費	435,004	823,615	388,611	189.3	本郷地区土地造成の増
		収 支 差 引	△ 85,004	△ 104,414	△ 19,410	122.8	
支 出 予 算 額	9,220,259	8,762,292	△ 457,967	95.0			
会 計	水道用水供 給事業会計	収益的収入	11,355,759	11,312,143	△ 43,616	99.6	給水収益の減
		収益的支出	9,660,159	9,496,368	△ 163,791	98.3	減価償却費の減
		収 支 差 引	1,695,600	1,815,775	120,175	107.1	
	資本的収入	資本的収入	1,899,180	2,620,326	721,146	138.0	出資金、補助金の増
		資本的支出	6,453,597	7,968,128	1,514,531	123.5	
		うち建設工事費	4,334,112	5,820,898	1,486,786	134.3	二期トンネル事業費の増
		収 支 差 引	△ 4,554,417	△ 5,347,802	△ 793,385	117.4	
	支 出 予 算 額	16,113,756	17,464,496	1,350,740	108.4		
	支 出 予 算 計	収益的支出	14,785,124	13,634,961	△ 1,150,163	92.2	
		資本的支出	14,696,938	16,511,692	1,814,754	112.3	
うち建設工事費 及び土地造成費		5,638,654	7,269,216	1,630,562	128.9		
計		29,482,062	30,146,653	664,591	102.3		
一般会計	土 木 費	610,533	1,276,235	665,702	209.0	出資対象事業費の増に伴う出資金の増	
支 出 予 算 総 合 計		30,092,595	31,422,888	1,330,293	104.4		

3 主要事業

(1) 本郷地区土地造成事業（1期造成事業）

ア 目的

近年の景気回復を背景に県内の企業立地が好調に推移し、企業の立地ニーズに対応可能な企業用地が減少している状況を踏まえ、平成27年12月に事業化した、本郷産業団地（1期）について、平成32年12月の完成に向け、引き続き造成工事等を実施する。

イ 事業内容及び予算額

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
本郷地区土地造成事業（1期）	企業局負担分 ・造成工事（土工・法面工） ・井戸等水質調査業務※1 ・上水道設計業務 ・施工監理補助業務※2	[債務:13,370] 719,258
	受託分 ・調整池・公園工事（三原市受託） ・県道改良工事（県土木建築局受託）	150,873
	合 計	[債務:13,370] 870,131

※1 井戸等水質調査業務：造成工事による事業損失の資料とするための井戸等の水質、水量の調査

※2 施工監理補助業務：造成工事の監理業務の向上を図るための第三者機関の専門技術者による施工監理

ウ スケジュール

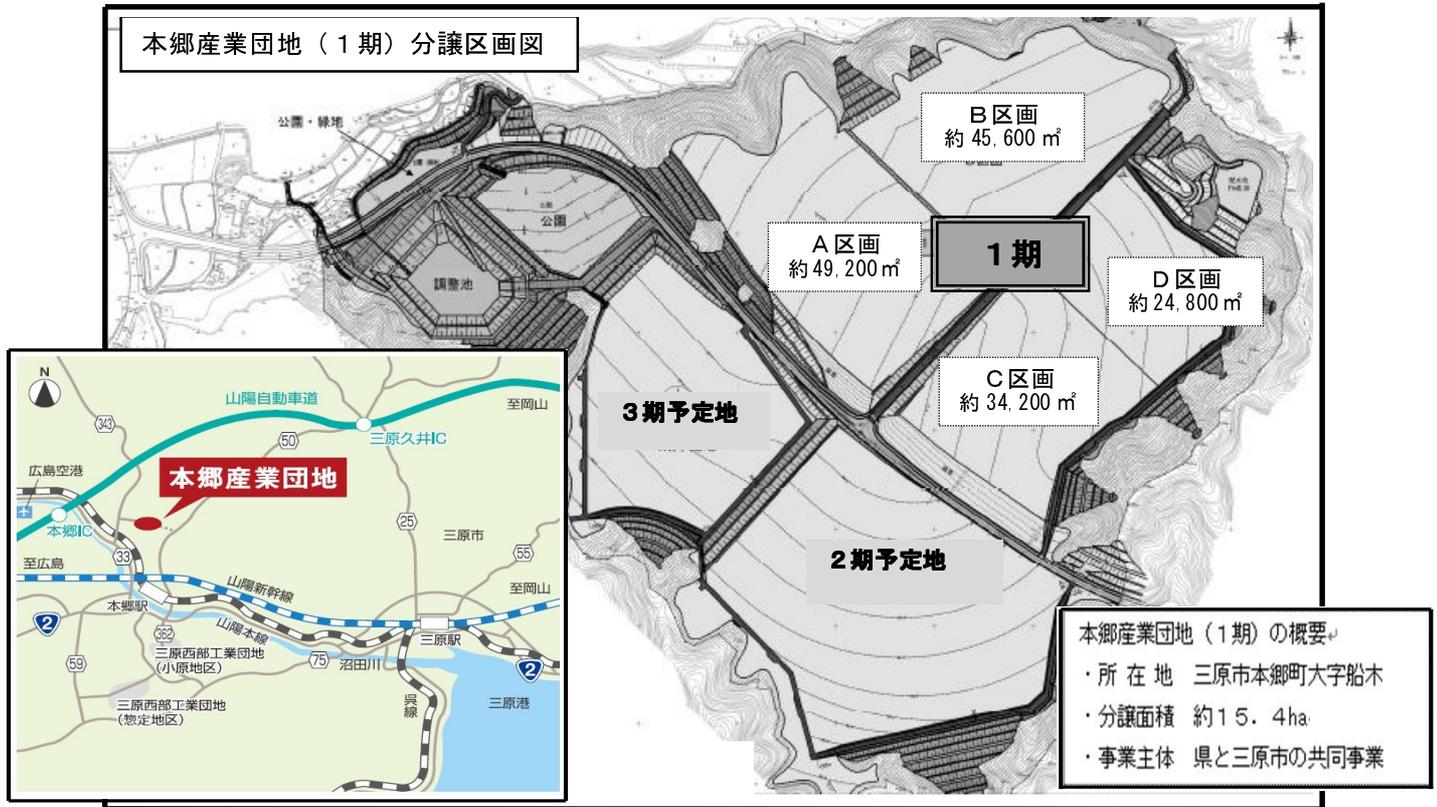
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	●───● 実施設計						H27.12～29.3:実施設計
		●───● 許認可申請		●───● 上水道設計			H28.12:各種開発許認可申請 ⇒H29.9:許認可 H30.6～30.12:上水道設計
			●───● 公告～技術審査	●───● 造成工事		●───●	H29.12～32.9 造成工事(1期) 〔造成工事 ・調整池等工事(三原市受託) ・県道改良工事(県土木受託)〕
					●───● 上水道工事	●───●	H31.6～32.9:上水道工事 〔配水管工事 ・導水管工事(三原市受託)〕
			●───●	●───● 井戸等水質調査業務		●───●	H29.6～33.3: 井戸等水質調査業務 (工事着手前～工事完了後)
				●───●	●───● 施工監理補助業務		H30.5～32.9:施工監理補助業務
						●───● 確定測量等	H32.9～32.12:確定測量等
事業費	8	24	297	870	1,309	470	計 2,978(百万円)
(企業局負担分)	8	24	297	719	841	365	2,254(百万円)
(受託分)	0	0	0	151	468	105	724(百万円)

【参考】 H29 までの本郷地区土地造成事業費：3,210 百万円（H29 は決算見込額）

※H26 までの事業費：2,881 百万円（うち用地取得費：2,405 百万円）

エ 分譲地の区画割

本郷産業団地は大規模な区画を提供するという開発コンセプトにより整備しており、土量の切盛バランス、造成コスト、必要とする公共施設用地の配置を検討し、4区画とした。



オ 公募分譲

企業ニーズを取り込み、早期の企業立地を図るため、次のスケジュールのとおり、完成前から早期の公募分譲を開始した結果、全区画において、分譲予定者が決定した。

【公募スケジュール】

区分	H29	H30					H31	H32	備考
	12	1	2	3	4	5~			
分譲	PR活動	公募		審査選定	立地協定		売買契約	<ul style="list-style-type: none"> ○公募 H29.12.19~ (受付期間: H30.1.15~H30.3.9) ○審査・選定 H30.3下旬 ○審査結果通知: H30.3.30 ○立地協定 H30.5 ○売買契約 H32.12 	

(2) 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

ア 目的

平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故（戸坂系6号トンネル）を踏まえ、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」（平成21年3月策定）に基づく県営水道送水ルート強化整備事業を実施し、災害・事故等に強い供給体制を構築する。

イ 事業内容及び予算額

（単位：千円）

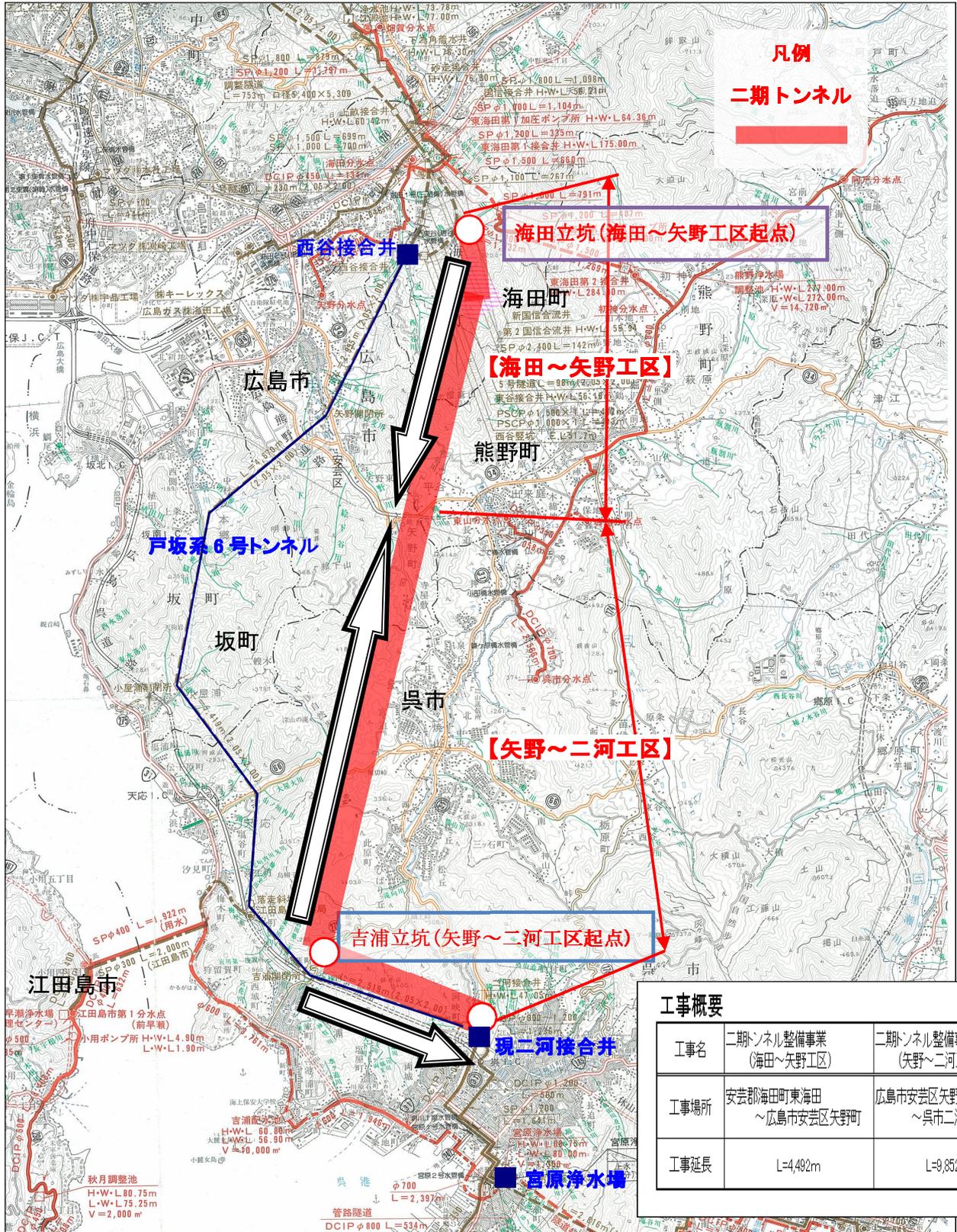
区分	内容	予算額
広島県営水道 用水供給事業	二期トンネル （海田・呉トンネル） ・トンネル整備工事 ・水文調査※ ・付帯工事 等	3,394,200

※ 水文調査：トンネル工事に伴う地下水等への影響調査

ウ スケジュール

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備考	
													H22:概略設計 H23:基本設計 H24～27:地質調査等 H25～27:詳細設計	
													H27:用地補償 H29～:事業損失補償	
													H27～34:水文調査等 H27～28:海田立坑進入路造成 H28:トンネル本体工事発注 H33:完成 1工区 海田→矢野 2工区 吉浦→矢野 吉浦→二河	
(事業費)	10	19	16	102	88	54	48	964	3,395	2,632	1,971	2,087	30	計 11,416(百万円)

位置図



地理院地図の一部を使用 (承認番号 平成 20 中復第 106 号)

(3) 水道広域連携推進事業

ア 目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

イ 事業内容及び予算額

平成30年1月に策定した県の水道広域連携案を踏まえ、施設や管理の最適化など広域連携の具体的な取組について検討・協議し、「水道広域連携計画（仮称）」を策定する。

(ア) 事業の実施体制

市町及び県が共同して、水道広域連携の具体化に向けた検討・協議を行うことを目的に、「広島県水道広域連携協議会（仮称）」を設置（事務局：県企業局）する。設置期間は2年程度。

■ 協議組織のイメージ

広島県水道広域連携協議会（仮称） ※任意組織

構成員：市町及び県の水道担当部長等

検討事項：水道広域連携計画（仮称）案等の審議

調整会議（仮称）

構成員：市町及び県の水道担当課長等

検討事項：水道広域連携計画（仮称）案等の検討・調整

(イ) スケジュール

項目	平成30年度		平成31年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期
広島県水道広域連携協議会（仮称）の設置・運営	●			
水道広域連携計画（仮称）の策定		●		●
		中間まとめ		最終まとめ

※市町と段階的に合意形成を図りながら実施

(ウ) 平成30年度予算額

15,000千円（平成31年度債務負担行為予算：15,000千円）

・専門的知識や経験を有する事業者に、計画策定に係る支援業務を委託する。